

平成28年4月12日に開催された第5回「未来投資に向けた官民対話」における安倍総理の御発言。
「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ」を、本年度中に策定します。そのため、産学官の叡智を集め、縦割りを排した『人工知能技術戦略会議』を創設します。」

I. 「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ」の原案の策定

○ 当面の検討課題として4テーマを選定。

- ・生産性
 - ・健康、医療・介護
 - ・空間の移動
 - ・セキュリティ（重要性を指摘）
- ←
- ①社会課題として喫緊の解決が必要、②経済波及効果への貢献、③AIによる貢献の期待、の観点から選定

○ これらのテーマの社会課題を特定。さらに「短期（現在）、中期、長期」に分けて、

- ・新たに生まれる機能・価値
- ・関連産業（例）
- ・社会実装に向けて必要とされる取組
 - ・技術開発（AI技術）
 - ・必要とされるデータ
 - ・技術開発（ハードウェア等周辺技術）

を具体化すべく原案の策定を進めている。

各テーマの社会課題案

○ 生産性

- ・生産システムの自動化、サービス産業の効率化・最適化、物・サービスへのニーズとのマッチングによりハイパーカスタマイゼーションを実現することにより、社会全体としての生産性を高めた究極のエコシステムを構築。

○ 健康

- ・未病対策の高度化により、病気にならないヘルスケアを実現して、医療費を適正化する。2030年には人口の40%以上が高齢者となる中で、80歳でも就業を希望する高齢者が元気に働いている社会を実現。これにより、個人の満足度を上げるだけでなく、社会保障費の軽減を図ると同時に労働人口の減少という課題に対応。

○ 医療・介護

- ・世界で最初に急激な高齢化社会を迎えている日本において、医療・介護の膨大な情報をビッグ・データ化し、AIを使って世界の医療先進国・介護先進国を構築。これにより、今後増大することが予想される医療・介護など社会保障費を抑制。

○ 空間の移動

- ・人の移動時間・移動空間を、個人の選択により、「移動」そのものではなく、その他の「作業」「生活」「娯楽」を行う時間・空間にする。
- ・人・物の移動にかかる移動手段のシェアリングエコノミーを構築することにより、社会の効率化を実現。
- ・全ての人に自由で安全な空間の移動を確保する社会を構築。

II. 「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ」の実現に向けた検討

○ 左記のロードマップ原案の策定作業と並行して、

- ・3機関の研究開発目標の策定、
- ・人材育成、
- ・データ整備・提供、オープンツール、
- ・ベンチャー育成・金融連携、

の切り口から具体的な検討を進めている。これらを合わせて、「人工知能技術戦略会議」として「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ」を策定する。

1. 3機関としての研究開発目標の策定

○ 研究重点方針に従い、左記のロードマップ原案の策定作業と並行して、ロードマップで掲げる社会課題を踏まえ、3機関の役割分担と連携（備考1）を明確にして、3機関の研究開発目標の策定を進める。

○ なお、3機関間での共同研究等の議論を進めるとともに、SIP等との連携も検討中。

（参考）研究重点方針

※第2回人工知能技術戦略会議決定

(1) 基本方針

人工知能の研究開発は、他の技術以上に社会との接点が鍵となることから、人工知能技術戦略会議が設定する社会課題の解決のための実用化研究とその実用化の高度化に貢献する基礎・基盤・要素技術研究を相互補完的に推進する。

(2) 当面の人工知能研究に関する重点方針（H29年度概算要求の重点方針）

- ① 緊急かつ重要な社会課題の解決のために早期の着手が必要な研究
- ② 上記①の実用化に貢献する基礎・基盤・要素技術の研究
- ③ 府省連携で取り組む研究課題（SIP等）に人工知能研究の観点から大きく貢献できる研究

(3) さらに先を見通した人工知能研究の重点方針

- ① 「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ」に基づく実用化研究
- ② 上記①の実用化に貢献する画期的な基礎・基盤・要素技術の研究

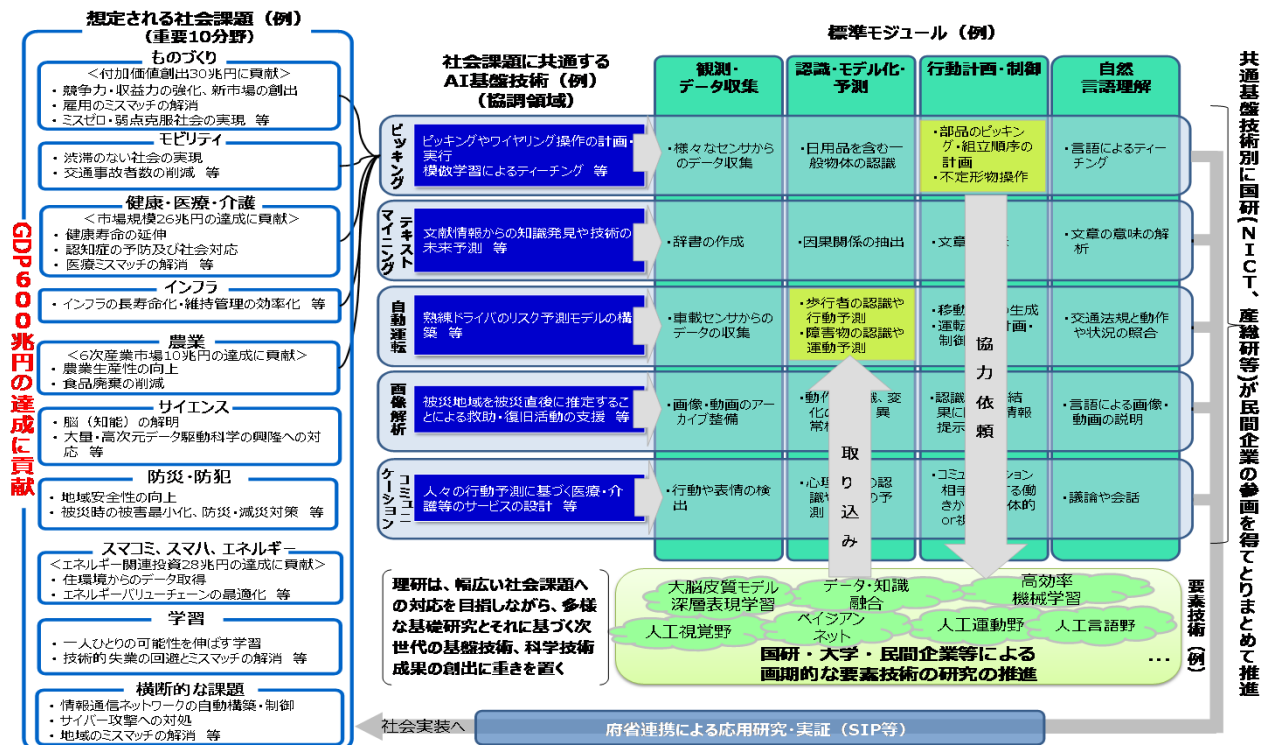
連携体制等（→備考2）：(1) センター間の連携、(2) グローバル拠点の整備、(3) ワンストップ窓口の設置、(4) 内閣府SIP等との連携強化、(5) 出口の府省との連携強化、(6) 府省連携マッチングファンドの創設

2. そのほかの検討事項

○ 左記のロードマップ原案の策定作業と並行して、人工知能技術の研究開発と産業化のために重要となる、「人材育成」「データ整備・提供、オープンツール」「ベンチャー育成・金融連携」について、具体的な検討を進めている。

3 機関における連携体制と進め方

備考1 人工知能研究開発における連携の進め方（検討イメージ）



備考2

連携体制等

(1) センター間の連携

限られた政策資源の下、オープンイノベーションにより、人工知能研究の効率を最大化する観点から、各センターの強みを踏まえ、自前主義に陥ることなく、センター間の連携を図ることとし、研究課題や成果を共有する。重点分野については、集約化による研究機能の重点化を図る。

(2) グローバル拠点の整備

我が国が海外からの研究人材も取り込み、グローバル競争に伍していくためには、人工知能技術の研究に加え、我が国の独自性の高い研究（人工知能研究と我が国の強みであるものづくり技術との融合、人工知能研究と脳研究の融合など）及びその社会適用（成果の橋渡し）を世界に先駆けて一体的に推進すべく、世界的にも魅力あるAI拠点を3省と出口の府省が連携して整備することが必要。

(3) ワンストップ窓口の設置

府省連携によるワンストップ窓口を設置し、人工知能に関連する情報提供、民間企業等からの各研究機関との研究連携の相談等に応じる体制を構築する。

(4) 内閣府SIP等との連携強化

自動運転等、内閣府のSIPの推進に大きく貢献できる研究については、課題の共有や双方の研究成果の相互乗り入れなど連携を強化する。

(5) 出口の府省との連携強化

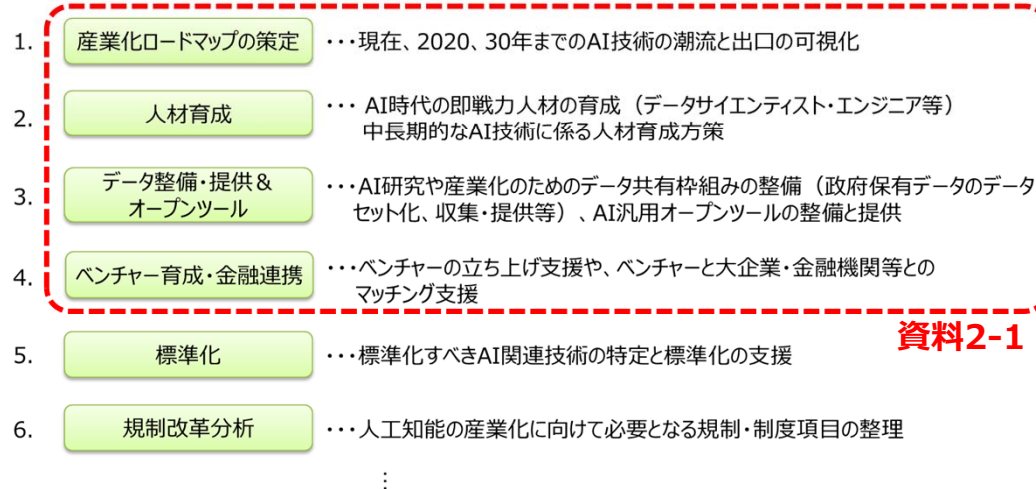
各省の掲げる社会課題に関し、人工知能技術により貢献できる課題については、ロードマップで可視化するとともに、課題の共有や保有データ・研究成果の共有、社会実証、規制改革など、府省間の連携に積極的に取り組む。既に、関係府省庁連絡会を開催し、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省が参加。

(6) 府省連携マッチングファンドの創設

人工知能研究に係る府省が連携して研究開発や課題対応型の実証等に取り組むため、府省横断的なマッチングファンドを創設し、人工知能の研究開発と社会実装を加速させる。

産業連携会議で議論すべき課題（案）

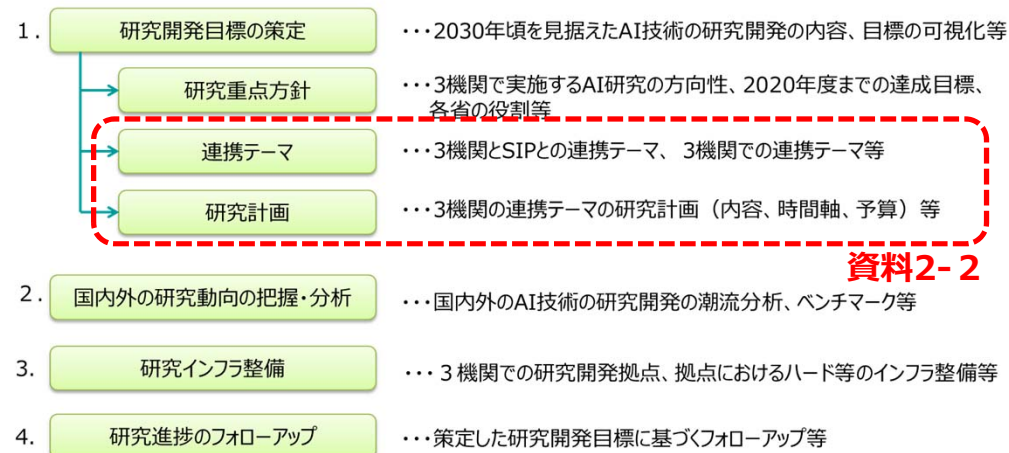
- 戦略会議は、次世代のA I 技術に関し、研究開発と産業化の総合調整を行うため、3省が行う研究開発その他の事業の社会実装の円滑化、加速化に係る施策等の調査・検討を行う産業連携会議を設置する。（人工知能技術戦略会議運営要綱第7条第1項）
- 産業連携会議で調査・検討を行う課題（案）と扱う優先順位（案）は以下のとおり。



資料2-1

研究連携会議で議論すべき課題（案）

- 戦略会議は、次世代のA I 技術に関し、研究開発の総合調整を行うため、3省が行う研究開発での連携の具体化等の調査・検討を行う研究連携会議を設置する。（人工知能技術戦略会議運営要綱第6条第1項）
- 研究連携会議で調査・検討を行う課題（案）は以下のとおり。



資料2-2

課題解決に向けた工程表（案）（産業連携会議）

課題	平成28年度				平成29年度		平成30年度	
	5~6月	7~9月	10~12月	1~3月				
TF① 産業化ロードマップの策定	タスクフォース(TF)の立ち上げ第1回7/7開催	TFを開催し、原案を検討		とりまとめに向けたTFの開催等				ロードマップに従った産業化の推進
TF② 人材育成	タスクフォース(TF)の立ち上げ準備会合7/1開催	活動に向けた準備	高等教育機関、研究機関での人材育成プログラム等の実施					
TF③ データ整備・提供 & オープンツール		タスクフォース(TF)の立ち上げ第1回9/16開催	一般提供リソース(各種データ、ツール等)の見える化、府省保有リソースの共有方法等の検討等。とりまとめに向けたTFの開催等		各研究機関やAIポータル等を通じた外部への提供等を実施			
TF④ ベンチャー育成・金融連携		タスクフォース(TF)の立ち上げ第1回9/27開催	ピッチイベントの開催等を実施					

▲：人工知能技術戦略会議の開催（P）
第2回 7/8 第3回 9/29

課題解決に向けた工程表（案）（研究連携会議）

課題	平成28年度				平成29年度		平成30年度	
	5~6月	7~9月	10~12月	1~3月	上期	下期	上期	下期
研究開発目標の策定（3機関※）	研究重点方針の検討 研究計画・連携テーマの検討		研究開発目標の原案の検討	とりまとめに向けた会議の開催等	研究開発目標に従った研究連携の推進			
国内外の研究動向の把握・分析（JST/NEDO等※）		既存の調査の整理。必要に応じて、適時実施						
研究インフラ整備（3機関※）		データ整備・提供 & オープンツールTFと連携して検討		各研究拠点でインフラ整備等				

▲：人工知能技術戦略会議の開催（P）
第2回 7/8 第3回 9/29

※研究開発目標は、産業連携会議（ロードマップTF等）と調整しながら検討